

**水族博物館における
鯨類死亡の検証結果は**
渡邊 隆（無所属）




問／水族博物館における鯨類（イルカ）4頭死亡の検証結果を11月にまとめるとしたがどうか。

答／専門家による鯨類飼育環境検証委員会で調査しているが、以前の施設における飼育状況の情報も必要となり、調査に時間を要している。令和3年2月中旬に結果を示したいと考えている。

問／検証に時間を要す中、イルカの死亡前と環境に変化はないが、現有の個体に影響はないか。

答／2頭のイルカに健康上の問題は生じていない。獣医師やトレーナーが細心の注意を払っている。

問／当館は、マゼランペンギンの飼育頭数が日本一である。展示方法に個性が必要ではないか。

答／当館を代表する展示である。磨きをかける。

日本スキー発祥の地「金谷山」の在り方は

問／「市民憩いの公園」、「日本スキー発祥の地」である金谷山について、次世代につなげていく活用のため、「BMXコース」を核とする多目的レジャー施設へ転換してはどうか。

答／公園として現在の環境を守り、適切に維持管理することが基本と考えているが、関係者の意見も聞きながら、トレンドや将来を見据えた議論をしていきたい。



**米価下落で中小規模農
家への影響は**
武藤 正信（創風）




問／JA全農が提示する新潟県の米の概算金が900円減額となった。中小規模農家にとっての影響をどのように感じているか。

答／経営規模にかかわらず、影響を受け、営農意欲の減退につながるのではと危惧している。「需要に応じた多様な米生産」と「園芸導入による複合経営への転換」による生産者の所得確保を図りつつ、いわゆるナラシ対策や収入保険など米価の下落リスクに備えたセーフティネットに関する情報提供や加入促進も積極的に行う。

問／当市における園芸作物導入の現状はどうか。

答／5年前との比較で、作付面積は1・5倍の105ha、園芸を導入した法人数は1・2倍の72法人となり、取組が着実に広がってきている。

柿崎病院の経営問題に進展は

問／県が県立柿崎病院の市での経営を求めたが、市は既に市立病院もあの中で経営はできないと断ったと聞いている。その後の進展はどうか。

答／県の提案に対し、上越地域医療センター病院ほか9つの診療所の運営や厚生連病院に対する財政負担などの実情を挙げ、柿崎病院について「市が経営主体になることは財政負担や医師確保の面からも困難である」との考えを示した。令和2年10月23日に担当部長が県病院局に赴き、引き続き県の運営体制維持存続を要望した。

**行政デジタル化推進の
担当部署や押印廃止は**
杉田 勝典（公明党）




問／デジタル化や押印廃止にどう取り組むのか。

答／今後、「デジタル化に関する統一の方針」の策定過程で必要な組織体制の強化を図る。また、押印に代わる手法の確保も課題である。来年度から廃止に必要な例規改正を順次行う。

コロナ禍における企業の事業承継の実態は

問／市内企業の現状や事業承継の実態と課題は。

答／製造業の一部で回復が見られるが、全体的に売上げが戻らず厳しい状況である。経済悪化に即応できる態勢を取りたい。懸念の廃業増加に対し、効果的な承継支援制度を研究したい。

歳入の減少による新年度予算規模は

問／歳入減が見込まれる中、新年度予算規模は。

答／新年度予算ではコロナ禍からの脱出と「新たな日常」への移行に対応した政策を推進する。現段階での収支不足は19億を上回る可能性が高いが、財政調整基金の取崩しを極力抑制したい。

法人格を持った「協同労働」の認識は

問／「協同労働」について市はどう考えるか。

答／介護や子育て等多様な需要に応じた働き方の実現や就業機会を創出し、持続可能な活力ある地域社会の実現が期待できる。今後、国から示される詳細を確認し、周知を図りたい。

*働く人自らが出資や経営をも担う労働形態